

連載

物価 古今東西 第3回

フィリップス・カーブ

～ 名目賃金上昇率と失業率のトレード・オフ～

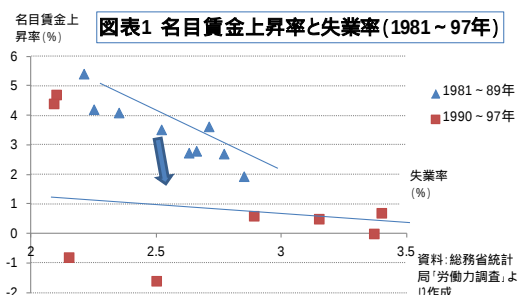
竹光 大士

失業率、名目賃金の下方硬直性

フィリップス・カーブは本来、名目賃金上昇率と失業率に逆相関（トレード・オフ）の関係があることを経験的に示したものである。山本・黒田(2003)によれば、労働市場の価格調整メカニズムが機能していれば需給悪化によって生じている失業は実質賃金の低下によって解消されるはずである。しかし、名目賃金の下方硬直性がある場合、これらのメカニズムが働かなくなると考えられている。これがもたらす悪影響は、デフレが進行する状況では企業は賃金調整ができず、実質賃金が上昇してしまうことである。その場合、雇用調整（一時帰休、解雇等）で対応せざるを得なくなる。その結果、フィリップス・カーブがフラット化するとの見方も可能である。

直近のトレンド

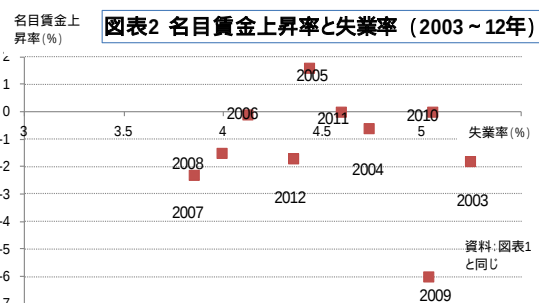
1981～96年の名目賃金上昇率と失業率を表した図表1はバブル崩壊後の名目賃金上昇率と失業率が1980年代からフラット化した様子を示している。2003～12年のデータでは、逆相関を描くのが難しくなり、名目賃金上昇率とあまり関係なく失業率が上昇したという状態を示している。なお、09年に大きな名目賃金の下



落はリーマンショックの影響と考えられる。

政策とその影響

日本の物価連動債は流動性が低く期待インフレを計測するのに適さないと言われているが、参考までに紹介するとブレイク・イーブン・インフレ率（利付国債利回り—物価連動債利回り、残存年限は同じ）は足元1%台後半まで上昇してきた。日銀は4月から期待インフレに働きかける政策を実施しているが、これが成功すれば、2%前後での安定的な物価上昇が実現することになる。それを達成するには景気改善によるフィリップス曲線上のシフト（失業率の低下とインフレ率上昇）に加え、期待インフレの押し上げによるフィリップス曲線そのものの上方シフトが必要である。これらが15年近く続いてきたデフレ脱却に不可欠とされている。



<参考文献>

山本勲・黒田祥子(2003)「名目賃金の下方硬直性が失業率に与える影響 - マクロ・モデルのシミュレーションによる検証 -」、日本銀行金融研究所